

TOSHIN Hearing NEWS

2017年12月発行

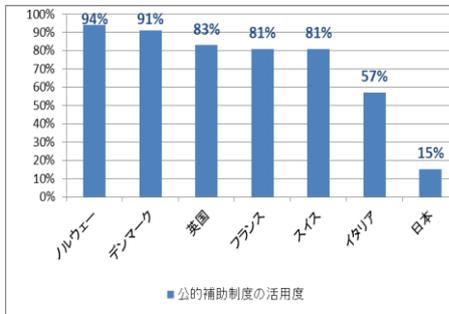
補聴器供給制度と補聴器販売従事者について -日本と欧米先進諸国との比較- FITTING116より

JapanTrak2015 の調査では、日本以外の欧米先進国の補聴器普及率は 20%を超えています。一般論として普及率に関しては「20%を超える頃から急速に普及の弾みがつく」とか「ロジャースの普及率 16%の理論—16%の消費者層を超えた時に急激にその商品が売れて上昇する」などがありますが、日本の普及率を 1%押し上げるには、約 14 万人以上の新たな補聴器装用者が相当数と推計できます。補聴器出荷台数の直近 10 年間の年平均成長率は 1.9%であり、年約 9,000 台増の数値となり、補聴器業界だけの力で、欧米先進諸国並みの普及率に追いつく可能性は極めて厳しく、欧州各国がそうであるように行政のトップダウンによる力に頼らざるを得ないのではないかと考えます。

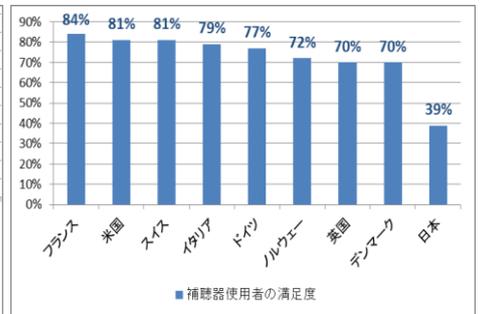
補聴器の普及率に直接影響すると考えられる要因は複数あります。欧米先進諸国の普及率と比較検討するために、以下のことを主な普及率の要因として挙げ、それぞれについて考察することといたします。



1) 耳鼻科医師への相談率と補聴器普及率



2) 公的補助制度の活用度



3) 補聴器使用者の満足度

国名	公的補助	補聴器普及率
デンマーク	100%公的補助	53.0%
ノルウェー		42.5%
英国		42.4%
ドイツ	約10.4万円	34.9%
スイス	約9.5万円	41.4%
フランス	約1.5万円	34.1%
イタリア	約7.4万円	25.2%
米国	ほぼ100%自費	30.2%
日本	ほぼ100%自費	13.5%

2) 各国の公的補助と補聴器普及率

1) 社会保障・医療制度の違い

特に「医療制度の違い」を示している資料として「耳鼻科医師への相談率」があります。日本の難聴者が医師に相談する割合が他国と比べ大きく乖離していることが分かります。また相談率が補聴器普及率に影響していることが読み取れます。先進欧米諸国では「難聴による聴覚障害のリハビリテーション」が、医療であるということが共通した認識であり、補聴器の購入または公的給付受給の前に、まず耳鼻咽喉科医師の診断を受ける制度となっており、各国の「医療制度」の違いが医師の相談率に影響し、結果的に補聴器の普及率に反映していると思われます。

さらに先進欧米諸国では、耳鼻科医師と有資格技能者が連携して難聴者のケアをすることが制度として確立されています。

2) 公的補助制度の違い

欧州では、無償もしくは一部負担した後に補聴器給付となっており、このことが補聴器の普及率に貢献していると考えられます。デンマーク・ノルウェー及び英国では、多くの補聴器使用者は、国から補聴器の無償提供を受けています。また、これら3国の普及率は世界的にもトップクラスであり、公的補助制度の充実度が普及率に影響していることが推測できます。しかし米国では公的補助がほとんどありませんが日本よりはるかに高い普及率を示しており、公的補助制度は普及率に大きな影響を持っていますが、必ずしもその手厚さが全てではないことが分かります。

3) 有資格技能者による補聴器の選択・調整・カウンセリングおよび供給システムの違い

欧米先進諸国では、補聴器の選択・調整・カウンセリング及び販売に従事できるのは、国家資格取得者もしくは公的資格取得者に限られていますが、日本だけが無資格者でも販売に従事できます。日本では平成元年から「認定補聴器技能者養成事業」を実施し、合格者を認定補聴器技能者として認定していますが、販売に資格所得が義務付けられていないことが日本の補聴器使用者の満足度の低さに現れているのではないかと考えます。

4) 補聴器使用者の満足度の違い

補聴器の満足度に影響を及ぼしているのは、性能・公的補助制度の充実度・販売従事者等が考えられます。性能に関しては、日本を含めた国家間でのメーカーによる差は少ないと考えます。公的補助制度の充実度について、フランスは欧州で充実度が最低ですが補聴器使用者の満足度は最高値で、また公的補助がほとんど無い米国に至ってはフランスに次ぐ値となっており、公的補助制度の充実度が使用者の満足度に影響を与えることは少ないと考えられ、補聴器販売従事者に関して日本以外の国が、国家・公的資格取得が義務付けられていることから補聴器の満足度に最も大きく影響していると結論付けられます。

目次

1 補聴器供給制度と

補聴器販売従事者について

2 世界初の軟骨伝導補聴器

「HB-J1CC」発売案内

3 補聴器カンファレンス(社内勉強会)報告

世界初[※]の軟骨伝導補聴器「HB-J1CC」発売

リオン株式会社(※:2017年9月末現在調べ)

リオンは、奈良県立医科大学 理事長・学長 細井裕司先生をはじめとした同大学の諸先生との共同研究により、主に外耳道閉鎖症、多量の耳漏などにより通常の補聴器が使えない難聴者を対象とした、**世界初[※]の軟骨伝導補聴器を開発**し、2017年11月13日から販売を開始しました。(※:2017年9月末現在調べ)

軟骨伝導補聴器とは、通常の補聴器のイヤホンの代わりに、振動子を外耳道入口の軟骨部に装着し、増幅した音を軟骨部に振動で伝えて聞き取る補聴器です。

これを実現させるために小型、高出力、低消費電力の振動子を新たに開発しました。補聴器に使用されるボタン型電池1個で駆動し、通常の補聴器と同様に使用できます。

外耳道閉鎖症などの疾患を持つ方々は、一般的な補聴器(気導補聴器)では補聴効果が低いため、従来の補聴器はヘッドバンド式の骨導補聴器や埋め込み型骨導補聴器を使用しています。しかし、骨導補聴器は頭部への圧着を必要とし、埋め込み型骨導補聴器は手術が必要になります。軟骨伝導補聴器は、耳の軟骨部へ軽く振動子を接触させることにより音が伝達されるので、圧迫感が少なく、手術の必要もありません。これにより外耳道閉鎖症などの疾患を持つ方々に対する補聴方法の選択肢を広げることができました。



購入には全国9ヶ所の指定医療機関への受診が必要になります。指定医療機関については弊社営業にお問い合わせください。

価格は片耳 300,000 円、両耳 510,000 円であり、**20歳以下の方には別途割安の料金設定**を設けております。

第346回 補聴器カンファレンス報告(社内勉強会)

発表者: 北大阪店 / 梶原三貴子

第346回は「補聴器装用(相談)を始めたときの聴力と語音明瞭度」と題して、平均聴力や語音明瞭度測定結果と、難聴の自覚や補聴器購入・返品との関係を調べた。期間 2016年4月～2017年1月までの耳鼻科紹介で補聴器装用経験のないお客様、年齢や性別、ABギャップの有無、既往歴は問わずにピックアップした。その中で難聴の自覚あり45名、なし32名の計77名を対象とした。

t-検定: 等分散を仮定した2標本による検定	自覚なし	自覚あり
平均	51.70313	49.81111
分散	169.8397	92.67828
観測数	32	45
プールされた分散	124.5717	
仮説平均との差異	0	
自由度	75	
t	0.733079	
P (T<=t) 片側	0.232898	
t境界値 片側	1.665425	
P (T<=t) 両側	0.465796	
t境界値 両側	1.992102	

1) 平均聴力と難聴の自覚

1) 「平均聴力と難聴の自覚」について

F-検定にて両群との分布は等分散なので、t-検定を実施。

2つの母集合に有意差はなかった

t-検定: 分散が等しくないを仮定した2標本による検定	自覚なし	自覚あり
平均	40	40.11111
分散	832.2581	908.5101
観測数	32	45
仮説平均との差異	0	
自由度	69	
t	-0.01635	
P (T<=t) 片側	0.493502	
t境界値 片側	1.667239	
P (T<=t) 両側	0.987004	
t境界値 両側	1.994945	

2) 語音明瞭度と難聴の自覚

2) 「語音明瞭度と難聴の自覚」について

F-検定にて両群との分布は分散が等しくなく、Welchの検定を実施。

2つの母集合に有意差はなかった

t-検定: 分散が等しくないを仮定した2標本による検定	購入	返品
平均	50.36667	51.63571
分散	134.9123	78.98555
観測数	63	14
仮説平均との差異	0	
自由度	24	
t	-0.45488	
P (T<=t) 片側	0.326642	
t境界値 片側	1.710882	
P (T<=t) 両側	0.653284	
t境界値 両側	2.063899	

3) 平均聴力と補聴器購入・返品

3) 「平均聴力と補聴器購入・返品」について

F-検定にて両群との分布は分散が等しくなく、Welchの検定を実施。

2つの母集合に有意差はなかった

t-検定: 分散が等しくないを仮定した2標本による検定	購入	返品
平均	40.63492	37.5
分散	888.3001	814.4231
観測数	63	14
仮説平均との差異	0	
自由度	20	
t	0.368755	
P (T<=t) 片側	0.358092	
t境界値 片側	1.724718	
P (T<=t) 両側	0.716185	
t境界値 両側	2.085963	

4) 語音明瞭度と補聴器購入・返品

4) 「語音明瞭度と補聴器購入・返品」について

F-検定にて両群との分布は分散が等しくなく、Welchの検定を実施。

2つの母集合に有意差はなかった

以上、今回調べた内容は全て有意差なく、難聴の自覚については平均聴力や語音明瞭度だけで自覚が生まれるわけではなく、生活環境や本人の性格等が関与し、個人差があると推測された。また、補聴器購入・返品についても同様と考える。

まとめとして、我々補聴器フィッターは平均聴力や語音明瞭度の検査結果だけで判断するのではなく、様々な方面から総合的に判断し相談者のQOLを改善するために努める必要があると感じた。

TOSHIN Hearing NEWS 発行元

東神実業株式会社
トーシン補聴器センター

本社 : 〒550-0002 大阪市西区西本町2-4-7

TEL : 06(6531)2541 FAX : 06(6531)3398

URL : <http://www.toshin-ha.co.jp/>